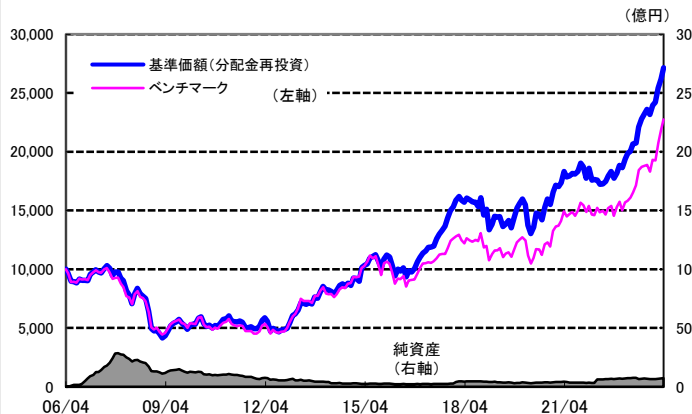


運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 27,069 円

※分配金控除後

純資産総額 7.3億円

- 信託設定日 2006年4月7日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 12月25日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	3.7%	4.4%
3か月	12.1%	18.1%
6か月	15.0%	20.5%
1年	35.4%	41.3%
3年	48.2%	52.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 171.5% 127.6%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2023年12月	5 円
2022年12月	5 円
2021年12月	5 円
2020年12月	5 円
2019年12月	5 円

設定来累計 45 円

設定来 = 2006年4月7日以降

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とします。  
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年3月29日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	97.1%
東証プライム	76.0%
東証スタンダード	20.7%
東証グロース	0.4%
その他	-
株式先物	-
株式実質	97.1%
現金等	2.9%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
化学	13.6%
情報・通信業	7.1%
電気機器	7.1%
小売業	6.9%
銀行業	6.8%
その他の業種	55.5%
その他の資産	2.9%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2024年3月29日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
九州電力	電気・ガス業	東証プライム	1.9%
四国電力	電気・ガス業	東証プライム	1.8%
積水樹脂	化学	東証プライム	1.8%
ブロードリーフ	情報・通信業	東証プライム	1.8%
マルゼン	金属製品	東証スタンダード	1.7%
あい ホールディングス	卸売業	東証プライム	1.6%
ユアテック	建設業	東証プライム	1.5%
山陰合同銀行	銀行業	東証プライム	1.5%
めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	1.5%
中央自動車工業	卸売業	東証スタンダード	1.4%
合計			16.4%

組入銘柄数 : 148 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

## 投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.957%(税抜年0.87%)以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用 ・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## ＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいかなかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## 先月の投資環境

- 3月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で3.47%上昇し、月末に2,768.62ポイントとなりました。
- 3月の国内株式市場は上昇しました。月初は、前月末からの流れを引き継ぎ上昇し日経平均株価は4万円台まで上昇しましたが、日銀の金融政策修正への不透明感などから下落に転じました。中旬には、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF(上場投資信託)の新規買入終了などが決定されましたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がりました。低金利の継続見通しが好感された不動産株や、円安・米ドル高が進行したことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に上昇しました。その後も、FOMC(米連邦公開市場委員会)の2024年の利下げ回数予想に変化がなかったことなどが好感されて上昇を続けました。月末にかけては、機関投資家のリバランス(資産の再配分)による株式売却などの需給悪化懸念から下落したものの、月間では3ヵ月連続の上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、低金利継続や公示地価上昇などが好感された不動産業など28業種が上昇しました。一方で、海運市況の下落が嫌気された海運業など5業種が下落しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は+3.68%で、ベンチマークを0.76ポイント下回りました。不動産業株、電気・ガス業株、機械株などの値上がりプラスに寄与した一方で、複数の化学株、情報・通信業株などの値下がりマイナスに影響しました。
- 株価が上昇し相対的に割安感が低下した銀行業株などを売却した一方で、電気自動車向け製品などの拡大に伴い利益成長が続くと判断した電気機器株などを買い増しました。

## 今後の運用方針 (2024年4月1日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。
- 事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。
- 企業分析の視点  
企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持(高ROIC(投下資本利益率)の持続)が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE(株主資本利益率)の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力(強み・弱み)を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン(野村SMA向け)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。